

◀コペンハーゲン沖合にある
ドン・エナジー社の洋上風力ファーム。



デンマーク王国 DATA

人口560万人(≒北海道)、面積4.3万平方キロ
(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。
「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉
先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・
家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

当会事務局職員が、2007年1月より在
デンマーク日本大使館に出向していま
す。国際競争力や人々の幸福度が高い評
価を受けるデンマークからの現地報告
を不定期にお届けします。

LETTER FROM COPENHAGEN コペンハーゲン通信 5 PART IV

デンマーク電力会社の 外資受け入れ

1月30日、デンマーク政界に激震が走りました。中道左派連立政権を組む三つの政党のうち、最左派の社会主義人民党が政権離脱を決定し、6人の閣僚が一斉に辞任することになったのです。その引き金になったのは、デンマークの電力会社であるドン・エナジー社の増資に関する論議でした。政府が8割以上の株を保有している事実上の国営企業である同社は、事業拡大に向けて増資を計画していましたが、それに伴う新規発行株式を米国のゴールドマン・サックス社が取得するというのです。この件について、ここ数カ月間、国会で審議がされていました。政府の承認が下りると、ゴールドマン・サックス社の株式シェアは19%となり、国のシェアは60%に低下します。

ドン・エナジー社は、デンマークが推進してきた風力発電の技術を、主に北欧地域で展開することで事業を拡大してきました。そして、さらなる成長を海外に求めてグローバル展開を加速させようとしています。今回の増資にはそういった背景がありました。GDPの6割近くを占める輸出立国デンマークにとって、ドン・エナジー社のグローバル企業への「転身」も自然な流れなのかもしれません。

一方でドン・エナジー社は、依然としてデンマーク国内の電力インフラの多くを握っています。エネルギー安全保障の観点から、同社の株を外資に売り渡すことについて、当初より左派政党を中心に強烈的な抵抗が見られました。今回政権を離脱した社会主義人民党の多くの幹部からも非難の声が沸き立っていたのです。

しかし結果としては、社会主義人民党が政権離脱するという波乱があったものの、与党二党が野党の協力を得るこ



木下 潤一

在デンマーク日本大使館一等書記官
(経済同友会事務局より出向中)

とで、今回の取得案は、最終的に国に承認されました。日本人として興味深いのは、世論調査で国民の7割以上が今回の外資受け入れに反対していたということです。明らかに国民の大多数が反対している中、政府が押し切るということはなかなか容易なことではありません。国民の声を無視すれば、次回の選挙に影響する可能性が大いにあるからです。

一方で、政府は感情に流されずに冷徹な判断を下した、という評価もあります。一部の株式を外資に売り渡しましたが、結果的に、国が6割の株式を保有し、主要な議決権を維持したまま資金調達をさせることができました。デンマークも日本ほどではないにせよ、国の歳出が歳入を上回っています。国の借金を増やしてまで、ドン・エナジー社へ資本注入する道を選ばなかったということになります。

日本がおかれているエネルギー事情とはさまざまな点で異なるところが大きいので、一概に両国の比較はできません。しかし、社会基盤を保障してきた、いわゆる「大きな政府」を持つデンマークにおいて、国の電力会社が、国民の反対を押し切りながら海外からも資金を集め、風力発電という強みを活かしてグローバル展開を推進していく、という構図は、日本のエネルギー関連業界のあり方を議論していく上で、一つの参考になるように思えます。



コペンハーゲン市内にあるドン・エナジー社の火力発電所